

# 南洋庁公報

◆監修 今泉裕美子 法政大学国際文化学部教授  
 ◆編集 辻原万規彦 熊本県立大学環境共生学部教授

全25巻  
別巻2

日本の南洋統治の基幹史料、  
「南洋庁公報」を初公刊。



# 南洋庁公報 全25巻・別巻2

[監修] 今泉裕美子 [編集] 辻原万規彦 A5判上製 ●揃定価：本体412,000円+税 ISBN978-4-8433-6149-8 C3321

[第1回配本・全8巻] ●揃定価：本体100,000円+税 ISBN978-4-8433-3172-9 C3321 2009年5月刊

- ◆第1巻◆ 1922(大正11)年 定価：本体15,000円+税 ISBN978-4-8433-3175-0 C3321
- ◆第2巻◆ 1923(大正12)年 定価：本体15,000円+税 ISBN978-4-8433-3176-7 C3321
- ◆第3巻◆ 1924(大正13)年 定価：本体12,000円+税 ISBN978-4-8433-3177-4 C3321
- ◆第4巻◆ 1925(大正14)年 定価：本体11,000円+税 ISBN978-4-8433-3178-1 C3321
- ◆第5巻◆ 1926(大正15)年 定価：本体10,000円+税 ISBN978-4-8433-3179-8 C3321
- ◆第6巻◆ 1927(昭和2)年 定価：本体13,000円+税 ISBN978-4-8433-3180-4 C3321
- ◆第7巻◆ 1928(昭和3)年 定価：本体12,000円+税 ISBN978-4-8433-3181-1 C3321
- ◆第8巻◆ 1929(昭和4)年 定価：本体12,000円+税 ISBN978-4-8433-3182-8 C3321

[第2回配本・全8巻] ●揃定価：本体112,000円+税 ISBN978-4-8433-3173-6 C3321 2010年7月刊行

- ◆第9巻◆ 1930(昭和5)年 定価：本体13,000円+税 ISBN978-4-8433-3183-5 C3321
- ◆第10巻◆ 1931(昭和6)年 定価：本体11,000円+税 ISBN978-4-8433-3184-2 C3321
- ◆第11巻◆ 1932(昭和7)年 定価：本体12,000円+税 ISBN978-4-8433-3185-9 C3321
- ◆第12巻◆ 1933(昭和8)年 定価：本体13,000円+税 ISBN978-4-8433-3186-6 C3321
- ◆第13巻◆ 1934(昭和9)年 定価：本体13,000円+税 ISBN978-4-8433-3187-3 C3321
- ◆第14巻◆ 1935(昭和10)年 定価：本体13,000円+税 ISBN978-4-8433-3188-0 C3321
- ◆第15巻◆ 1936(昭和11)年 定価：本体15,000円+税 ISBN978-4-8433-3189-7 C3321
- ◆第16巻◆ 1937(昭和12)年 定価：本体22,000円+税 ISBN978-4-8433-3190-3 C3321

[第3回配本・全9巻+別巻1] ●揃定価：本体188,000円+税 ISBN978-4-8433-3174-3 C3321 2012年3月刊

- ◆第17巻◆ 1938(昭和13)年 定価：本体22,000円+税 ISBN978-4-8433-3191-0 C3321
- ◆第18巻◆ 1939(昭和14)年前半 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-3192-7 C3321
- ◆第19巻◆ 1939(昭和14)年後半 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-3193-4 C3321
- ◆第20巻◆ 1940(昭和15)年前半 定価：本体18,000円+税 ISBN978-4-8433-3194-1 C3321
- ◆第21巻◆ 1940(昭和15)年後半 定価：本体22,000円+税 ISBN978-4-8433-3195-8 C3321
- ◆第22巻◆ 1941(昭和16)年後半1 ※昭和16年前半欠損 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-3196-5 C3321
- ◆第23巻◆ 1941(昭和16)年後半2 定価：本体16,000円+税 ISBN978-4-8433-3197-2 C3321
- ◆第24巻◆ 1942(昭和17)年 定価：本体22,000円+税 ISBN978-4-8433-3198-9 C3321
- ◆第25巻◆ 1943(昭和18)年 定価：本体20,000円+税 ISBN978-4-8433-3199-6 C3321
- ◆別巻1◆ 総目次・解説・解説 定価：本体20,000円+税 ISBN978-4-8433-3200-9 C3321

[第4回配本・別巻2] ●定価：本体12,000円+税 ISBN978-4-8433-6148-1 C3321 2021年11月刊行予定

- ◆別巻2◆ 解説・解説

本書の特色

- 日本の対外進出の一翼を担った南洋庁の基幹史料「南洋庁公報」の復刻。
- 従来の通史的な出版物ではなし得なかった諸分野の専門研究に益する(植民地統治、行財政、軍事、経済、貿易、産業、教育、建築、福祉、医療など)。
- 日本の植民地統治の比較研究の史料としても有用。
- 特に、つながりの強い、台湾・沖縄の研究にも有用な史料。

ゆまに書房 YUMANI SHOBOU

〒101-0047  
 東京都千代田区内神田2-7-6  
 TEL.03(5296)0491  
 FAX.03(5296)0493  
<http://www.yumani.co.jp/>  
 e-mail eigyou@yumani.co.jp

●特におすすめしたい方  
 各大学図書館、史学科、植民地史、南洋群島史(政治、経済、教育、文化、移民、建築等々)、台湾史、沖縄史の研究者など。

ゆまに書房 Tel.03(5296)0491/Fax.03(5296)0493 年月日		※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。		
ご注文書	南洋庁公報 全25巻・別巻2		取扱店	
	<input type="checkbox"/> 第1回配本・全8巻	<input type="checkbox"/> 第2回配本・全8巻		セツ
	<input type="checkbox"/> 第3回配本・全9巻・別巻1	<input type="checkbox"/> 第4回配本・別巻2(全1巻)		
お名前				
ご住所				
		TEL ( )		

本書を推薦します

南洋庁公報Ⅱ植民地統治の実態を解明する一級資料の復刻 木村健二

植民地最高統治機関の「公報」は、各種法令や行政・公告事項、そして調査報告などが掲載されており、統治の実態を解明しようとする際に、もつとも基本的な資料の一つといえる。

このたびゆまに書房から、米国会図書館やハワイ大学図書館に所蔵されていた「南洋庁公報」(一九二二―一九四三年)が全二五巻と

本書を推薦します

新たなる刺激に期待

今回復刻出版される「南洋庁公報」には、日本が実質的な植民地支配を貫徹しようとした一九一四年から一九二二年までの時代のさいごに設立された南洋庁が発した「訓令」「告示」「通牒」などが収録されている。

一九二二年、日本は国際連盟の委任統治地域となった南洋群島統治を開始した。国際連盟に対する諸義務の遂行を迫られた南洋庁は、その監視を意識して、パラオ、マリアナなど各諸島に設置した支庁も含めて、行政・司法・教育・医療など、住民生活の細部にわたる統治を浸透させようとした。それは、在留日本人の利益をひそかに重視させつつ、ミクロネシア島民の福祉や教育を「向上」させる外観をもつ

本書を推薦します

南洋群島の動きが読み取れる資料

西澤泰彦

日本の近代史研究において、行政に関わる研究をおこなう場合、行政官庁が発行する公報を見ることは研究の基本的作業である。ところが、かつては存在したものの現在は存在しない行政機関の公報を見るには非常に困難を伴う。特に、二〇世紀前半、日本が海外に支配地を持つていた頃、その支配の中核となった機関の公報となると、日本国内でそれを探すことだけでも多大な労力が必要だった。その意味において、今回の南洋庁公報の復刻は、研究者にとって大いに利するところがあると言える。また、公報には、法令、規則のみならず、産業、貿易、気象、人事異動などさまざまな情報が掲載されている。しかも、その掲載情報は、支配機関の宣伝役となった各地の日本語新聞に比べれば、意外なほど客観的である。

して復刻されるという。南洋群島の研究者にとって製糖業や沖縄県出身移民などのより深い理解に役立つことは言うまでもなく、他の植民地研究者にとつても、旧植民地統治機関の総合的な資料復元に一歩を踏み出し、比較研究の材料になるという点において、まことに喜ばしいことと考える。

柳沢遊

のであった。たとえば、南洋庁が設立した各地の学校に、どの教師を派遣し、その給与がいくらかなるものであったかを、本資料はあますところなく明らかにしており、南洋庁による教育の「日本化」の手法を本資料から読みとることが出来る。換言すれば、「南洋庁公報」を活用することにより、他の植民地地域に比べて研究が遅れがちであった、南洋群島における政治・経済・教育・福祉などの諸領域における南洋庁の施策とその変遷を詳細に知ることが可能となった。本資料が刊行を契機として、南洋群島統治史研究が、多角的進展を遂げ、戦間期国際関係史・日本植民地史研究に新たな刺激を与えてくれることを期待している。(やなぎさわ・あそぶ「慶應義塾大学経済学部教授」)

例えば第二九二号(昭和一〇年二月一日)には「命令船実行数」という一覧表が掲載されている。これは、南洋庁が民間の船舶に補助金を出して運行していた「命令航路」と呼ばれる定期航路の実績を示したもので、九隻の船舶の運行記録であり、各船舶の寄港地と入出港日が記載されている。この記録から、当時の日本国内と南洋群島との関係が読み取れよう。また、第一号(大正一一年四月一日)は、活版印刷ではなく、手書き謄写印刷であることから、南洋庁設立に伴う公報刊行が慌しくおこなわれたと見られる。このように、南洋庁公報は、政治状況のみならず、経済や社会の動きが読み取れる資料である。(にしざわ・やすひこ「建築史家、名古屋大学環境学研究所准教授」)

刊行にあたって

第一次大戦後、旧ドイツ領であった南洋群島を委任統治領として統治するために一九二二(大正一一年)に発足し、敗戦により消滅した南洋庁が発行していた「南洋庁公報」を復刻。

台湾、朝鮮の総督府、樺太庁と並び、日本の植民地統治の一翼を担った南洋庁の歴史は、いくつかの研究書や復刻書などがありますが、史料の利用環境が不完全であり、他地域よりも研究が遅れているのが現状のようです。この、南洋庁統治の基幹史料である「南洋庁公報」は、諸分野のより専門的な研究に益すると考えられ、他の地域との比較研究に役立つ史料であると言えるでしょう。

収録期間は、一九二二(大正一一年)四月の第一号から、現時点で確認されている一九四四(昭和一九年)一月四日の第五七二号までの二二年間で、す(この間「号外」も多数存在)。残念ながら一九四〇(昭和一六)年前半は現時点では所蔵機関がみつからず、収録ができませんでした。底本は、米国会図書館所蔵原本を撮影した国立国会図書館マイクロフィルムを中心に、ハワイ大学図書館等所蔵のもので可能な限り補いました。また、この貴重史料の利便性を高めるべく、別巻には「解題」「解説」をはじめ、「主要目次」「参考資料」を収録する予定です。

平成二十二年五月

ゆまに書房編集部

【南洋群島】南洋庁が統治していた地域である「南洋群島」は、赤道以北の太平洋西部にある、マリアナ、マーシャル、カロリン諸島からなっており、チャモロおよびカロリニアンの人々が生活の場としてきた地域である。米領グアムは除く。現在は、北マリアナ諸島、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国となっている。一九二二年に設置された南洋庁は、南洋群島をサイパン、ヤルト、ボナベ、トラック、ヤップ、パラオの六行政区に分け、支庁を置いた。なお、一九四三年一月には、東部(トラック諸島夏島)・西部(パラオ諸島コロール島)・北部(サイパン島)の三支庁に統合している。

原寸本文見本

南洋廳公報 第十號

大正十一年十一月一日

南洋廳告示第十二號

南洋廳告示第十二號

Table with columns for appointments and transfers, including names like 鶴間文、高島芳信、渡久山吉、菅野幸榮, and various administrative posts like 嘱託、嘱託、嘱託、嘱託.

廳長官 手塚敏郎

位 置

パラオ諸島コロール島

七等 向坂武

七等 光川基道

七等 鎌田次郎

八等 堀口一雄

※(左)「南洋庁公報」第五二六号昭和十七年九月。上段に中島敦の依頼免本官の記述が見える。 ※(右)「南洋庁公報」第一〇号 大正二十二年一月